

所沢税務署管内税務連絡協議会 会長賞

税について

埼玉県立芸術総合高等学校一年

中野希咲

日本国民の義務として「勤労の義務、教育の義務、納税の義務」がある。その中で納税の義務、税金を納めることについて考えてみた。

私たち高校生にとって、最も身近な税として消費税があげられる。買い物しようとする品物の価格に5%を上乗せしてお店に支払い、お店では売り上げに応じた消費税を国に納めるといふものである。そのほかに、仕事をして手に入る給料にかかる所得税、自動車を保持しているとかかる自動車税などがある。それらの納められた税金は必要に応じて「公共サービス」国民一人一人に還元されるシステムとして成り立っている。

今年、日本は三月十一日の震災によって命を失った方や生活に不便を強いられる方が多く見られる。一日も早い復興のためにも税金はあてられている。原子発電所停止の影響で節電をすることが今の日本に必要となり、町のお祭りの時間が短縮されていたり、商店や駅の照明が暗くさされていたり、家のエアコンの設定温度を高くしたりなど、日本は色々工夫して生活をしている。そんな中、今年の夏も三十五度を超える猛暑日が続いている。それなのに節電といつてエアコンをつけられない人がいたり、エアコンの意味を成さないくらいの設定温度で室内にいて熱中症にかかるというニュースをよく見る。そのニュースのほとんどが老

人だ。去年のニュースだが、さいたま市北区の七十六歳が電気代を払えず熱中症で死亡する事件が報じられた。老人と同居していた長男は仕事を持っていないため、収入がなく、二人は老人への支給される年金だけで生活していたため、エアコンはあっても電気代が払えず、室内温度上昇で熱中症にかかってしまったという私には忘れられない衝撃的なニュースだった。確かに年金という公共サービスはうけていたが、これほどまでに生活に苦労されていたなら生活保護などの他のサービスも受けられていたならば、命まで落としてしまうことにはならなかったのではないのだろうかとも思う。

いままで税金の使われ方など全く気にしたことなかったのだが、去年に続く猛暑の毎日と、三月十一日の震災の影響でとてもよく考えさせられた。税金は国民すべてが安心して暮らせるレベルを公平に保つシステムなのだと考えたとき、私の支払う消費税は小さな額かもしれないが、社会の一員である責任を果たしているのだと強く実感できた。これから、さらに教育を受け仕事に就くことになった時には、この国のシステムを守るために誇りをもって納税できると大人になりたいと考えている。税金は支払わなければならないから支払うというだけではなく、「公共サービス」としての税金の使い方のことまでみんなが考えるようにしたら、みんなが安心して暮らせる豊かな日本になっていけるのではないだろうか。